

農林水産省との投稿企画
「#カレーにこれ入れる」をnoteで初開催。
noteは国民運動「ニッポンフードシフト」の
推進パートナーに参画

note

農林水産省との投稿企画

カレーにこれ入れる

noteは、農林水産省との投稿企画「#カレーにこれ入れる」を、2月14日（火）から実施します。本企画は農林水産省が展開する「ニッポンフードシフト」の活動の一環で、農林水産省とnoteが連携して投稿企画を開催するのは初めてとなります。

「ニッポンフードシフト」とは、日本の「食」を支えるあらゆる人や団体が一体となり、日本の「食」のあり方を考える国民運動です。noteも「ニッポンフードシフト」の想いに賛同して推進パートナーに参画し、日本の食をとりまく環境や課題について考えるきっかけづくりを推進していきます。

お題企画の詳細

米、肉、野菜とあらゆる食材を使用するカレーについて、その食材の魅力や産地へのこだわり、または食材から自分で作ってみたという経験も含め、あなたなりの「カレーの食材」について「#カレーにこれ入れる」のハッシュタグをつけたnoteへの投稿を募集します。投稿内容は、ニッポンフードシフト公式noteや公式ホームページ、公式SNSなどで紹介させていただく可能性があります。

- このような投稿を募集します
 - 好きなカレーの具材や思い出の具材
 - こだわりのスパイスや調味料
 - カレーをつくるときの自分なりのポイント
 - 素材の産地にこだわった話
- 期間：2023年2月14日（火）11:00から3月12日（日）23:59まで
- 詳細はこちら：<https://note.com/info/n/n27f82e8a8401>

「食から日本を考える。ニッポンフードシフト」について

「食」は人を育み、生きる力を与え、そして社会を動かす原動力となるもの。いうまでもなくすべての人は「食」と無関係で生きることはできません。日本社会が大きな変化に直面している今、これからの「食」はどうあるべきか。食料自給率、環境との調和、新しい生活様式、健康への配慮、食育、サプライチェーンの状況など、私たちが真摯に向き合わなければならないテーマは少なくありません。「食」について考えることは、これからの社会を考えること、人の生き方を考えること。今こそ、変えるべきは変え、守るべきは守り、新しい挑戦を応援しながら、この時代にふさわしい日本の「食」のあり方を考える機会ではないでしょうか。消費者、生産者、食品関連事業者、日本の「食」を支えるあらゆる人々と行政が一体となって、考え、議論し、行動する国民運動、それが「ニッポンフードシフト」です。

公式サイト：<https://nippon-food-shift.maff.go.jp/>

公式note：<https://nippon-food-shift-maff-gov.note.jp/>

noteのブランディング支援サービスとは

noteでは法人のみなさんの発信を後押しするため、投稿募集企画やイベントなど、ブランディング支援サービスを提供しています。投稿募集企画(本企画)では、企業・ブランドメッセージに通じるテーマ(ハッシュタグ)を投げかけて投稿を募集することで、個人のUGCから自然にブランドへの「共感」や「理解」を促します。

●URL：<https://note.com/topic/brandsolution>

●お問い合わせ：note-brandsolution@note.jp

note

noteはクリエイターが文章や画像、音声、動画を投稿して、ユーザーがそのコンテンツを楽しんで応援できるメディアプラットフォームです。だれもが創作を楽しんで続けられるよう、安心できる雰囲気や、多様性を大切にしています。個人も法人も混ざり合って、好きなものを見つけたり、おもしろい人に出会えたりするチャンスが広がっています。2014年4月にサービスを開始し、約3,000万件の作品が誕生。会員数は585万人(2022年11月時点)に達しています。

●URL：<https://note.com/>

●iOSアプリ：<https://itunes.apple.com/jp/app/note-noto/id906581110>

●Androidアプリ：<https://play.google.com/store/apps/details?id=mu.note>

note株式会社

わたしたちは「だれもが創作をはじめ、続けられるようにする」をミッションに、表現と創作の仕組みづくりをしています。メディアプラットフォームnoteは、クリエイターのあらゆる創作活動を支援しています。クリエイターが思い思いのコンテンツを発表したり、メンバーシップでファンや仲間からの支援をうけたり、ストアでお店やブランドオーナーが商品を紹介したり、note proを活用して法人や団体が情報発信をしたりしています。

所在地：〒107-0061 東京都港区北青山3-1-2 青山セント・シオンビル 4階

設立日：2011年12月8日 代表取締役CEO：加藤貞顕 コーポレートサイト：<https://note.jp>

【報道関係のお問い合わせ】

note株式会社

広報担当：森本・竹原 050-1751-7514 pr@note.jp